



# 交通政策審議会航空分科会 基本政策部会ご説明資料

2013年2月26日

エアアジア・ジャパン株式会社



# 1.エアアジア・ジャパン概要

A) 本邦航空企業（ANA）とアジアブランド（エアアジア）との合併企業

- i. 日本の航空マーケットを知り尽くした「ANA」
- ii. SKYTRAX社調査で4年連続「ワールドベストLCC」の実力を有する「エアアジア」

B) 就航路線と今後の事業拡大

- i. 国内3路線（成田＝新千歳、福岡、那覇）に展開
- ii. 国際線10月韓国仁川、11月釜山に就航
- iii. 2013年春から第二拠点として中部国際空港へ就航予定

C) 地域に密着した企業経営

i. 成田空港を内際ハブ（HUB）にすることの効果

- 「成田」は成田空港（世界への玄関）と東京の中継地に留まらない
- 空港周辺地区を中心とした旅行者の増大
- 従業員の消費活動の活性化

ii. 地域雇用の拡大

- 本店登記を千葉県成田市に移転
- 社員が空港周辺に居住
- コミュニティ誌への定期的な採用広告掲載

## 2. 今後の国際航空需要に的確に対応していくための方策について

- A) 空港容量の拡大
  - i .有効時間帯の容量
  - ii .関係機関（CIQ）人員の柔軟な対応体制
  
- B) 海外（多言語）販売力の強化
  - i .空港（WEBを含む）
  - ii .関連企業（地上アクセス会社）
  
- C) 深夜早朝帯を中心とした空港アクセスの整備と空港施設の充実

### 3. 事業者の国際競争力の強化等を通じた円滑なサービスの提供を確保するため国として果たすべき役割

- A) 空港使用料の低減化
  - i .新規開設路線に対するインセンティブ
  - ii .時間帯別着陸料割引
- B) 出国手続きの簡素化
- C) 首都圏以外の拠点空港の容量拡大
- D) 航空機の通関手続きの簡略化
- E) 航空機固定資産税、国内線燃料税の廃止または見直し

## 4. 「整備」から「運営」へのシフトに対応した今後の空港経営についてどのように進めるべきか

- A) 国際空港間競争力の向上（新規就航、新規路線、増便へのインセンティブ付与、空港施設営業時間の24時間化など）
- B) 国内空港施設のコモン化
- C) バリアフリー化の推進
- D) 飛行機に乗らないお客様にとっても魅力ある空港設備・施設
  - i .航空外収入へのシフト
  - ii .飛行機に乗る目的→空港へ来ることを目的へ

## 5. 今後の国内航空ネットワーク(特に地方空港ネットワーク)のあり方についてどのように考えるべきか

- A) 自治体・空港設置者・空港ビル運営会社・地上交通会社・宿泊施設会社・航空会社が連携した搭乗訴求
- B) 季節波動に応じた柔軟な空港運用時間の検討
- C) 柔軟な運賃設定が可能な枠組み

以上